

平成21年度 大木町の財政状況

平成22年3月末日人口 14,546 人

1. 決算収支の状況

区 分		決 算 額
歳入総額	(A)	5,479,004 千円
歳出総額	(B)	5,221,701 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	257,303 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	62,425 千円
実質収支 C-D	(E)	194,878 千円
単年度収支	(F)	22,446 千円
積立金	(G)	52,000 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	74,446 千円
実質収支比率		6.4 %

2. 主要財政指数

標準財政規模	3,032,817 千円
歳出決算倍率	1.72 倍
経常収支比率	80.4 %
(減税補てん債、臨時財政対策債を除く)	87.9 %
財政力指数(19~21年度)	0.54(0.540)
地方債現在高	3,971,496 千円
地方債現在高倍率	1.31 倍
公債費比率	4.5 %
(債務負担行為含む)	9.4 %
起債許可制限比率	5.2 %
公債費負担比率	7.5 %
実質公債費比率(19~21年度)	9.7 %
税徴収率(現年分)	98.2 %

3. 積立金の状況

区 分	平成21年度末現在高
財政調整基金	1,400,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	1,075,440 千円
土地開発基金	271,456 千円

4. 債務負担行為額の状況

区 分	平成22年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	40,000 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	1,077,841 千円
合 計	1,117,841 千円

5. 歳入決算額状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
地方税	1,383,290 千円	25.3 %	95,098 円
地方譲与税	75,283 千円	1.4 %	5,176 円
利子割交付金	5,153 千円	0.1 %	354 円
配当割交付金	1,491 千円	0 %	103 円
株式等譲渡所得割交付金	840 千円	0 %	58 円
地方消費税交付金	124,060 千円	2.3 %	8,529 円
自動車取得税交付金	26,747 千円	0.5 %	1,839 円
地方特例交付金	24,364 千円	0.5 %	1,675 円
地方交付税	1,311,036 千円	23.9 %	90,130 円
普通交付税	1,124,603 千円	20.5 %	77,314 円
特別交付税	186,433 千円	3.4 %	12,817 円
交通安全対策特別交付金	2,699 千円	0 %	186 円
分担金及び負担金	90,191 千円	1.6 %	6,200 円
使用料	49,463 千円	0.9 %	3,400 円
手数料	26,608 千円	0.5 %	1,829 円
国庫支出金	767,067 千円	14 %	52,734 円
都道府県支出金	616,324 千円	11.2 %	42,371 円
財産収入	55,618 千円	1 %	3,824 円
寄附金	4,902 千円	0.1 %	337 円
繰入金	32,741 千円	0.6 %	2,251 円
繰越金	261,467 千円	4.8 %	17,975 円
諸収入	180,995 千円	3.3 %	12,443 円
地方債	438,665 千円	8 %	30,157 円
歳 入 合 計	5,479,004 千円	100.0 %	376,667 円

6. 歳入構造の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
自主財源	2,085,275 千円	38.1 %	143,357 円
依存財源	3,393,729 千円	61.9 %	233,310 円
一般財源	3,762,024 千円	68.7 %	258,629 円
特定財源	1,716,980 千円	31.3 %	118,038 円
経常的財源	3,432,516 千円	62.6 %	235,977 円
臨時的財源	2,046,488 千円	37.4 %	140,691 円
経常一般財源比率	91.5	経常一般財源等収入／標準財政規模	

9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	40.00 %
実質公債費比率	9.7 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	9.1 %	350.0 %	

7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
議 会 費	75,948 千円	1.4 %	5,221 円
総 務 費	975,429 千円	18.7 %	67,058 円
民 生 費	1,456,406 千円	27.9 %	100,124 円
衛 生 費	623,756 千円	11.9 %	42,882 円
労 働 費	10,020 千円	0.2 %	689 円
農林水産業費	415,220 千円	8.0 %	28,545 円
商 工 費	97,762 千円	1.9 %	6,721 円
土 木 費	287,990 千円	5.5 %	19,799 円
消 防 費	177,390 千円	3.4 %	12,195 円
教 育 費	813,379 千円	15.6 %	55,918 円
災 害 復 旧 費	6,220 千円	0.1 %	428 円
公 債 費	282,181 千円	5.4 %	19,399 円
諸 支 出 金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳 出 合 計	5,221,701 千円	100.0 %	358,978 円

8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
義務的経費	1,881,562 千円	36.0 %	129,353 円
人件費	933,012 千円	17.9 %	64,142 円
うち職員給	580,776 千円	11.1 %	39,927 円
扶助費	666,369 千円	12.8 %	45,811 円
公債費	282,181 千円	5.4 %	19,399 円
元利償還金	282,159 千円	5.4 %	19,398 円
一時借入金	22 千円	0.0 %	2 円
一般行政経費	1,516,470 千円	29.0 %	104,253 円
物件費	766,159 千円	14.7 %	52,671 円
維持補修費	34,866 千円	0.7 %	2,397 円
補助費等	715,445 千円	13.7 %	49,185 円
うち一部事務組合負担金	201,559 千円	3.9 %	13,857 円
投資的経費	1,135,583 千円	21.8 %	78,068 円
(うち人件費)	20,705 千円	0.4 %	1,423 円
普通建設事業	1,129,436 千円	21.6 %	77,646 円
補助事業費	372,326 千円	7.1 %	25,596 円
単独事業費	682,670 千円	13.1 %	46,932 円
その他	74,440 千円	1.4 %	5,118 円
災害復旧事業	6,147 千円	0.1 %	423 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰出金	394,567 千円	7.6 %	27,125 円
その他	293,519 千円	5.6 %	20,179 円
積立金	209,585 千円	4.0 %	14,408 円
投資・出資・貸付金	83,934 千円	1.6 %	5,770 円
合 計	5,221,701 千円	100.0 %	358,978 円